

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月11日

**【四半期会計期間】** 第115期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 昭和電線ホールディングス株式会社

**【英訳名】** SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富井俊夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

**【電話番号】** (03)5532-1911

**【事務連絡者氏名】** 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

**【電話番号】** (03)5532-1911

**【事務連絡者氏名】** 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	64,456	78,791	33,923	39,740	141,397
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,752	54	478	193	2,195
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	1,766	248	493	241	2,536
純資産額 (百万円)	-	-	37,292	35,483	36,155
総資産額 (百万円)	-	-	140,332	139,887	140,736
1株当たり純資産額 (円)	-	-	142.55	137.66	138.89
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	7.04	0.99	1.96	0.96	10.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.5	24.7	24.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,844	2,124	-	-	5,285
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,249	1,454	-	-	2,856
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,772	4,139	-	-	6,072
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,837	9,786	9,387
従業員数 (名)	-	-	5,546	5,829	6,181

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、新たに持分法適用関連会社となったものは次のとおりである。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 杭州富通昭和銅業有限公司	中国	千人民元 35,855	電線線材事業	30.2 (30.2)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の報告セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,829
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	60
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に牽引された輸出の増加や政府の景気対策効果もあり、一部に持ち直しの動きが見られたが、雇用情勢の悪化懸念や、期後半からの円高進行等景気下振れの要因が増大し、厳しさを増す展開となった。

電線業界においては、電気機械、自動車向けを中心に巻線等の電線需要は回復基調で推移したが、建設・電販向けの需要は引き続き低調に推移した。

このような環境下、銅価の上昇により販売価格が上昇したこともあり、当社グループの第2四半期連結会計期間の連結売上高は、397億40百万円（前年同四半期対比17.1%増）となった。

損益面では、販売費及び一般管理費等の削減効果もあり、営業利益は7億70百万円（前年同四半期対比61.7%増）、経常利益は1億93百万円（前年同四半期は4億78百万円の経常損失）、四半期純利益は2億41百万円（前年同四半期は4億93百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1 報告セグメントの概要」に記載のとおりである。

（電線線材事業）

建設・電販向けの需要は低調に推移したが、無酸素銅線の需要が堅調だったことから、売上高は122億88百万円、営業利益は1億91百万円となった。

（電力システム事業）

中東向けを中心に売上高は堅調に推移したが、円高の影響を受け、売上高は107億84百万円、営業利益は55百万円となった。

（巻線事業）

自動車用電装品向けを中心に需要が回復したことから、売上高は48億74百万円、営業利益は46百万円となった。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバケーブル関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は67億42百万円、営業利益は4億46百万円となった。

（デバイス事業）

事務機器向け精密デバイス（ローラ）や家電向けを中心としたワイヤハーネスの需要が増大したことから、海外連結子会社の業績が回復し、売上高は41億25百万円、営業利益は1億円となった。

（その他）

売上高は9億23百万円、営業損失は32百万円となった。

(注) 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,398億87百万円(前連結会計年度末総資産1,407億36百万円)で、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末より8億48百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,044億3百万円(前連結会計年度末負債合計1,045億80百万円)で、主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より1億76百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は354億83百万円(前連結会計年度末純資産361億55百万円)で、前連結会計年度末より6億71百万円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、97億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、14億10百万円(前第2四半期連結会計期間は46億7百万円の資金の増加)となった。

これは、主に減価償却費が10億44百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、7億29百万円(前第2四半期連結会計期間は4億59百万円の資金の減少)となった。

これは、主に有形固定資産取得による支出が5億円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、1億88百万円(前第2四半期連結会計期間は26億88百万円の資金の減少)となった。

これは、主に長期借入による収入が18億70百万円、長期借入金の返済による支出が15億45百万円あったこと等によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2億52百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	251,126,611	251,126,611	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		251,126		21,221		7,518

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	5.96
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.89
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	3.07
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,863	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,337	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,746	1.49
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	1.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,592	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(中央三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベストメ ンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,304	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,784	0.71
計		56,814	22.62

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 4,337 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,746 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,304 千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3) 1,784 千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,461,000	250,461	同上
単元未満株式	普通株式 572,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	251,126,611	-	-
総株主の議決権	-	250,461	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式383株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号	93,000	-	93,000	0.0
計	-	93,000	-	93,000	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	100	95	86	84	77
最低(円)	94	79	80	79	72	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,037	9,538
受取手形及び売掛金	45,775	43,922
商品及び製品	7,445	8,024
仕掛品	1 6,205	1 6,483
原材料及び貯蔵品	4,421	4,737
その他	3,957	3,790
貸倒引当金	169	161
流動資産合計	77,671	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 15,082	2 15,605
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,375	2 8,189
土地	24,633	24,727
その他(純額)	2 2,007	2 1,850
有形固定資産合計	49,098	50,372
無形固定資産	1,801	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,803	7,230
その他	4,978	5,453
貸倒引当金	466	493
投資その他の資産合計	11,315	12,191
固定資産合計	62,215	64,400
資産合計	139,887	140,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,774	22,612
短期借入金	53,878	48,048
未払法人税等	245	244
工事損失引当金	1 92	1 -
その他	8,683	10,964
流動負債合計	83,674	81,870
固定負債		
社債	80	90
長期借入金	11,174	12,835
退職給付引当金	800	796
役員退職慰労引当金	80	95
その他	8,594	8,893
固定負債合計	20,729	22,710
負債合計	104,403	104,580

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	8,035	10,699
利益剰余金	422	2,489
自己株式	12	12
株主資本合計	29,667	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,405
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	451	293
評価・換算差額等合計	4,890	5,446
少数株主持分	925	1,289
純資産合計	35,483	36,155
負債純資産合計	139,887	140,736

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	64,456	78,791
売上原価	55,344	69,287
売上総利益	9,111	9,503
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,436	<sup>1</sup> 8,405
営業利益又は営業損失( )	324	1,098
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	90	116
雇用調整助成金	73	-
その他	168	226
営業外収益合計	335	346
営業外費用		
支払利息	586	572
持分法による投資損失	40	45
為替差損	784	578
その他	352	192
営業外費用合計	1,763	1,389
経常利益又は経常損失( )	1,752	54
特別利益		
固定資産売却益	85	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	<sup>2</sup> 61	-
特別利益合計	147	-
特別損失		
出資金売却損	-	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
特別損失合計	-	156
税金等調整前四半期純損失( )	1,605	101
法人税等	<sup>3</sup> 473	<sup>3</sup> 9
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	92
少数株主損失( )	312	341
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,766	248

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,923	39,740
売上原価	28,753	34,735
売上総利益	5,170	5,004
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,694	<sup>1</sup> 4,233
営業利益	476	770
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
雇用調整助成金	66	-
その他	79	104
営業外収益合計	166	119
営業外費用		
支払利息	291	289
持分法による投資損失	14	18
為替差損	634	302
その他	181	86
営業外費用合計	1,121	696
経常利益又は経常損失( )	478	193
特別利益		
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
出資金売却損	-	96
特別損失合計	-	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	438	96
法人税等	<sup>2</sup> 205	<sup>2</sup> 6
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90
少数株主損失( )	151	151
四半期純利益又は四半期純損失( )	493	241

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,605	101
減価償却費	2,185	2,068
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	0	-
出資金売却損益( は益)	-	96
固定資産売却損益( は益)	81	10
固定資産廃棄損	11	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	209	18
工事損失引当金の増減額( は減少)	83	92
退職給付引当金の増減額( は減少)	78	3
受取利息及び受取配当金	93	119
支払利息	586	572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
売上債権の増減額( は増加)	2,895	1,852
たな卸資産の増減額( は増加)	1,462	1,174
仕入債務の増減額( は減少)	965	1,626
その他の流動資産の増減額( は増加)	323	1
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,712	1,580
その他	596	210
小計	3,399	1,024
利息及び配当金の受取額	93	122
利息の支払額	577	574
課徴金の支払額	-	450
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	71	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	2,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,421	1,219
有形固定資産の売却による収入	175	166
連結子会社株式の追加取得による支出	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	-
関係会社出資金の払込による支出	-	306
出資金売却による収入	-	136
その他	61	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,050	6,048
長期借入れによる収入	6,400	1,870
長期借入金の返済による支出	4,031	3,748
社債の償還による支出	68	10
その他	21	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,772</b>	<b>4,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	160
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,255</b>	<b>399</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>196</b>	<b>-</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,837</b>	<b>9,786</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった株式会社東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業株式会社に吸収合併されている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>24社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>杭州富通昭和銅業有限公司は、新設されたことにより当第2四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>4社</p> <p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響はない。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響は軽微である。税金等調整前四半期純損失は60百万円増加している。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p> <p>四半期連結損益計算書において、前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「雇用調整助成金」(当第2四半期連結累計期間は22百万円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>四半期連結損益計算書において、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「雇用調整助成金」(当第2四半期連結会計期間は10百万円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

## 【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金5百万円(仕掛品5百万円)を相殺して表示している。			1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金18百万円(仕掛品18百万円)を相殺して表示している。		
2 有形固定資産の減価償却累計額は、93,259百万円である。			2 有形固定資産の減価償却累計額は、91,849百万円である。		
3 受取手形割引高が803百万円、受取手形裏書譲渡高が24百万円である。			3 受取手形割引高が797百万円、受取手形裏書譲渡高が27百万円である。		
4 保証債務			4 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
天津宮崎電子有 限公司	70	金融機関からの 借入債務の保証	天津宮崎電子有 限公司	70	金融機関からの 借入債務の保証
従業員	30	銀行からの住宅 建設資金借入債 務の保証	従業員	36	銀行からの住宅 建設資金借入債 務の保証

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 3,530百万円</p> <p>2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益である。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ1,466百万円および1,336百万円である。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 2,907百万円</p> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 1,792百万円</p> <p>2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 1,501百万円</p> <p>2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,967 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130 "</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 11,837 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,037 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250 "</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 9,786 百万円</p>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1

日 至 平成22年 9月30日 )

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	251,126

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	93

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項なし。

#### (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項なし。

### 4 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,077	3,691	25,155	33,923	-	33,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	217	151	300	670	670	-
計	5,295	3,843	25,455	34,594	670	33,923
営業利益または損失( )	183	73	706	449	27	476

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,381	6,870	48,204	64,456	-	64,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	510	189	544	1,244	1,244	-
計	9,891	7,060	48,748	65,700	1,244	64,456
営業利益または損失( )	282	389	314	357	32	324

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業...光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,163	89	4,253
連結売上高（百万円）	-	-	33,923
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	0.2	12.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	8,816	203	9,019
連結売上高（百万円）	-	-	64,456
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	0.3	14.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

（前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間）

アジア.....中国、カタール、アラブ首長国連邦等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業.....裸線、被覆線  
 電力システム事業.....電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品  
 巻線事業.....巻線  
 コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 ファイバフォトニクス製品  
 デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材事業 (百万円)	電力システム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	25,094	20,979	10,514	12,285	8,232	1,685	78,791	-	78,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,891	452	418	915	723	3,955	16,357	16,357	-
計	34,985	21,431	10,933	13,201	8,956	5,640	95,148	16,357	78,791
セグメント利益又は損失 ( )	419	113	186	414	245	22	1,175	77	1,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 77百万円には、のれんの償却額 44百万円、未実現利益の調整額 18百万円、内部取引消去額 11百万円を含んでいる。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス事 業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	12,288	10,784	4,874	6,742	4,125	923	39,740	-	39,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,614	221	189	485	454	1,941	7,907	7,907	-
計	16,903	11,005	5,064	7,228	4,580	2,865	47,648	7,907	39,740
セグメント利益	191	55	46	446	100	32	807	37	770

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、37百万円には、のれんの償却額 22百万円、内部取引消去額 16百万円を含んでいる。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項なし。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
137円66銭	138円89銭

## 2 1株当たり四半期純利益または純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 7円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。	1株当たり四半期純利益 0円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益または純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または 四半期純損失( ) (百万円)	1,766	248
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損 失( ) (百万円)	1,766	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,014	251,033

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。	1株当たり四半期純利益 0円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益または純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または 四半期純損失( ) (百万円)	493	241
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損 失( ) (百万円)	493	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,009	251,033

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
該当事項なし。

## 2 【その他】

公正取引委員会による立入検査について

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)が、平成21年12月17日に、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して、独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けた。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	正	貴	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正	成	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	正 貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正 成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。